

令和2年度決算状況	コード番号		242012		市町村類型	IV-3			入				質 別				歳 出			
	ふりがな		みえけんつし		交付税種地区分	I-5			区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源(K)	(K)の構成比	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常一般財源	経常収支比率	
	市町村名		三重県津市						千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	
人 口	面積	km ²	人口密度	人	人口集中地区人口	産 業 構 造			地 方 税	41,701,645	28.8	39,298,904	59.9	人 件 費	22,580,906	15.9	21,212,377	20,442,112	29.7	
国 H27年	279,886人	711.11	394	133,801	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	地方譲与税	1,061,739	0.7	1,061,739	1.6	内職員給	14,092,292	9.9	13,085,535	13,071,301	19.0	
H22年	285,746人	710.81	402	134,315	H27年国調	3,585	33,654	89,292	利子割交付金	45,248	0.0	45,248	0.1	扶 助 費	25,305,419	17.8	7,130,126	7,060,528	10.3	
調 増加率	△2.1%	S35.10.1以降の合併			H22年国調	2.8%	26.6%	70.6%	配当割交付金	210,168	0.2	210,168	0.3	公 債 費	10,853,592	7.7	10,779,725	10,779,725	15.7	
住 R3.3.31	275,238人	S48.2.1 豊里村合併 H18.1.1 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、 香良洲町、一志町、白山町、美杉村合併			H22年国調	3,793	34,770	88,994	株式等譲渡 所得割交付金	228,085	0.2	228,085	0.3	元利償還金	10,853,592	7.7	10,779,725	10,779,725	15.7	
基 R2.3.31	276,855人					3.0%	27.3%	69.8%	地方消費税交付金	6,251,203	4.3	6,251,203	9.5	一時借入金利子						
区 分	R元年度(千円)	R2年度(千円)	区 分	指数等	指定団体等の状況	R元年度(千円)			ゴルフ場利用税交付金	250,083	0.2	250,083	0.4	小 計	58,739,917	41.4	39,122,228	38,282,365	55.7	
1 歳入総額 (A)	114,552,477	144,732,857	基準財政需要額	53,634,864 千円	財政再建	旧産業都市			自動車取得税交付金	64	0.0	64	0.0	物 件 費	17,562,553	12.4	14,587,945	12,864,125	18.7	
2 歳出総額 (B)	113,908,412	141,824,700	基準財政収入額	37,870,791 千円	旧工業整備 特別地域	低開発地域			自動車税環境性能 割交付金	112,841	0.1	112,841	0.2	維持補修費	784,991	0.6	626,833	626,781	0.9	
3 歳入歳出差引 (C)	644,065	2,908,157	標準財政規模	68,327,285 千円	旧産炭地域	山村振興地域			法人事業税交付金	339,589	0.2	339,589	0.5	補 助 費 等	41,315,911	29.1	10,785,154	7,108,780	10.3	
4 翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	409,938	509,911	うち臨時財政対策債発行 可能額	3,138,301 千円	首都圏	近畿圏			地方特例交付金等	312,123	0.2	312,123	0.5	積 立 金	772,674	0.6	495,085			
5 実質収支 (E) (C)-(D)	234,127	2,398,246	標準税収入額等	48,317,826 千円	中部圏	過疎地域			地方交付税	18,409,301	12.7	16,871,158	25.7	投資及び出資 金・貸付金	37,000	0.0				
6 単年度収支 (F)	63,494	2,164,119	財政力指数	単年度0.71、3年平均0.71	財源超過	臨時財政対策債・ 減収補てん債を含まない場合			交通安全対策 特別交付金	36,803	0.0	36,803	0.1	繰 出 金	10,792,067	7.6	8,850,572	8,266,793	12.0	
7 積立金(財調) (G)	123,629	146,148	経常一般財源比率	96.0%	一部事務組合加入の状況				分担金及び負担金	428,046	0.3		0.0	前年度繰上充用金					経常収支比率	
8 繰上償還金 (H)			実質収支比率	3.5%	議員公務災害	し尿処理			使用料	1,839,723	1.3	252,797	0.4	投資的経費	11,819,587	8.3	3,263,924		※臨時財政 対策債等除く	
9 (一般財調) 積立金取崩額 (I)	2,400,000		経常収支比率	97.5 %・(102.4)	非常勤公務災害	ごみ処理			手数料	192,162	0.1		0.0	内人件費	926,036	0.7	926,036	97.5%	102.4%	
10 実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	△2,212,877	2,310,267	公債費負担比率	13.4 %	退職手当	火葬場			国庫支出金	48,157,025	33.3			普通建設事業費	11,672,266	8.2	3,242,152		経常一般財源(千円)	
			積立金現在高	13,569,501 千円	事務機共同	常備消防			国有提供施設等所在市 町村助成交付金	44,719	0.0	44,719	0.1	内補助事業	4,086,248	2.9	141,988		※臨時財政 対策債等除く	
			地方債現在高	111,338,037 千円	税務事務	小学校			県 支 出 金	7,876,713	5.5			内単独事業	7,459,518	5.2	3,087,084	68,858,367	65,594,867	
			収益事業収入額	59,356,283 千円	老人福祉	中学校			財 産 収 入	198,605	0.1	109,219	0.2	内県営事業 負担金	126,500	0.1	13,080		経常経費充当一般財源(千円)	
			債務負担行為額	6,972,344 千円	伝染病	その他			寄 附 金	196,195	0.1			災害復旧事業費	147,321	0.1	21,772			
			健全化判断比率						繰 入 金	1,475,508	1.0			失業対策事業費					67,148,844	
			実質赤字比率	-					繰 越 金	644,065	0.5			合 計	141,824,700	100.0	77,731,741			
			連結実質赤字比率	-					諸 収 入	5,665,004	3.9	170,124	0.2							
			実質公債費比率	4.9 %					地 方 債	9,056,200	6.3									
			将来負担比率	47.1 %					合 計	144,732,857	100.0	65,594,867	100.0							
一 般 職 員 等					特 別 職 等					市 町 村					税 単 位 : 千 円					
区 分	職 員 数 (A)	給 料 月 額 (B)	1人当り支給月額	区 分	改定時期	一人当り平均月額	円	区 分	決 算 額	構 成 比 %	増 減 率 %	基 準 税 額 × 100/75	超 過 課 税 分	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	歳 出		
	人	千円	(B)/(A) 円	市長	H18.1.1	1,130,000円		市町村	個人分	16,277,761	39.0	0.2	16,261,348		千円	%	千円			
一 般 職 員	1,879	574,779	305,896	副市長	H18.1.1	2人 870,000円		民 税	法人分	2,747,114	6.6	△20.7	2,530,860	180,462	議会費	551,356	0.4	551,356		
うち技能労務職	281	81,024	288,342	教育長	H18.1.1	740,000円		固 定 資 産 税		18,008,671	43.2	△0.2	17,853,977		総務費	41,134,610	29.0	10,413,676		
教 育 公 務 員	125	46,820	374,560	議会議長	H18.1.1	670,000円		軽自動車税		835,170	2.0	6.0	805,243		民生費	42,435,222	29.9	21,060,650		
消 防 職 員	346	105,872	305,988	議会副議長	H18.1.1	610,000円		市町村たばこ税		1,581,691	3.8	△3.4	1,661,072		衛生費	9,400,625	6.6	8,501,448		
臨 時 職 員				議会議員	H18.1.1	32人 550,000円		特 別 土 地 保 有 税							労働費	52,161	0.0	24,268		
合 計	2,350	727,471	309,562					法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税							農林水産業費	2,722,786	1.9	1,692,341		
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	実質収支 (法適用純利益) 千円	普通会計の繰出金 千円	職 員 数 人 (R3.4.1)	国 保 会 計 の 状 況			目 的 税	2,251,238	5.4	0.3			商工費	3,500,328	2.5	2,021,846		
	国民健康保険事業	無	228,434	1,933,857	24	歳入合計	26,205,262 千円			内 訳	入場税	28,959	0.1	△26.8		土木費	12,574,296	8.9	9,176,927	
	介護保険事業	無	510,210	4,378,932	28	歳出合計	25,976,828 千円			都市計画税	2,222,279	5.3	0.8		消防費	3,940,181	2.8	3,839,643		
	後期高齢者医療事業	無	35,119	3,796,917	10	歳入歳出差引	228,434 千円			宅地開発税					教育費	14,512,222	10.2	9,648,089		
	市営浄化槽事業	無	0	270,882	3	加入世帯数	34,627 世帯			合 計	41,701,645	100.0	△1.7	39,112,500	180,462	災害復旧費	147,321	0.1	21,772	
	農業集落排水事業	無	0	437,260	1	被保険者数	52,349 人			適 用 税 率 の 状 況					公債費	10,853,592	7.7	10,779,725		
	上水道事業	有	102,200	596,878	94	一世帯当り保険料調定額	162,739円			市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,500 円			諸支出金				
	工業用水道事業	有	4,341		1	1人当り保険料調定額	107,646円					所得割	標準税率どおり			前年繰上充用金				
	下水道事業	有	1,230,578	4,949,268	50	一世帯当り医療費	603,790円					9 号	3,000,000円	4 号	150,000円	特別区調整 納付金				
	駐車場事業	有	△28,800		1	1人当り医療費	399,386円					8 号	1,750,000円	3 号	130,000円	合 計	141,824,700	100.0	77,731,741	
	モーターボート競走事業	有	1,628,572		27	ラスパイレズ指数			7 号			410,000円	2 号	120,000円	徴 収 率					
						H30年度	R元年度	R2年度	6 号	400,000円	1 号	50,000円	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計 %				
						100.4	99.5	99.9	5 号	160,000円	法人税割	6.0/100	市町村民税(個人)	99.2	37.9	97.9				
									固 定 資 産 税	1.4/100			固定資産税	98.3	23.9	96.0				
									超 過 課 税	資本等の金額が1億円を超える法人に対して1.2/100			市税全体	98.8	28.9	97.1				